

ぐ急大拡張受け

子ども家庭局のポイント

受け血	・補助率を2分の1から3分の2へのかさ上げ ・ICT化などによる業務負担の軽減 ・事故防止に役立つ備品購入	1401億円
寺の坊	・司法機関連携強化職員(仮称)の整備 ・市町村の体制強化	1474億円の内数
尼など	・養子縁組民間あっせん機関への研修事業と助成 ・乳児院による医療的ケアを必要とする子どもの受け入れと里親支援の推進	1472億円

年8月施行)で家
援が都道府県・市
の努力義務になつ
とを踏まえて事業
充する。
存症対策は、受診
患者を自助グルー
つなげてフォロー
人材を専門医療機
配置するモデル事
15カ所で行う。大
な実態調査も行
全国規模で依存症
及啓発や相談支援
り組む民間団体へ
援も始める。
神障害者関連で
保健所の多職種チ
によるアウトリー
精神障害者同士の

地域生活支援に重

きる自治体も都道府県
・政令市に特別区、保
健所設置自治体を加
え、計144に広がる。
相談支援事業所の相
談支援員が、措置入院
など非自発入院の患者
がいたる病院を訪れて退
院請求などの権利行使
を支援することも市町
村事業(必須)に位置付
ける方向で検討してい
る。その相談支援員の
養成研修費として14
00万円を計上した。
全国精神障害者地域
生活支援協議会の戸高
洋代表は「非自発入
院患者の権利行使を支
える機能は極めて重要

障害保健福祉部のポイント

発達障害児・ 者支援	親同士のピアサポートを事業 メニューに追加する	5.9億円
依存症対策	受診した患者支援に関するモ デル事業を実施する	8.3億円
精神障害者の 地域生活	アウトリーチやピアサポート の実施自治体を拡充する	2.3億円

ら本格運用できるよう
システムを開発する。
政府の未来投資戦略で
自立支援に軸を置いた
介護を目指す方針が示
されている。
慢性化する人材不足
の中、介護の生産性向
上に注力する。介護ロ
ボットの開発は成長戦
略に重点配分する「推
進枠」として前年度か
ら倍額となる6億10
00万円を計上し、開
発や普及を加速させる
ためコディネーター
の配置などを行う。
介護事業所のICT
(情報通信技術)化を
全国的に促進するた

重度化防ぐ

め、事業所間の情報連
携の際に必要となる情
報やセキュリティを検
討するなど標準仕様の
作成に取り組む。
新規事業として、経
営の専門家がサービ
ス種別ごとに事業所を訪
問し調査研究を行い、
生産性向上や業務改善
のためのガイドライン
の作成に着手する。
5月に成立した改正
介護保険法に盛り込ま
れた保険者機能の強化
の関連では、都道府県
派遣などを行い、市町
村による給付実態の把
握、地域ケア会議を活
かして、
に「高機能な相談体制の
整備や研修を推進し、
福祉用具の平均レンタ
ル価格を公表して価格
のバラツキをなくす。
介護報酬改定につい
ては予算編成過程で検
討する。全国老人福祉
施設協議会は会員施設
で赤字が3割に上るこ
となどから本体報酬の
引き上げを要望。全国
社会福祉法人経営者協
議会は予算概算要求に
ついて介護報酬改定へ
の対応と併せて検討
取りまとめを進めると
している。

地域支援事業 の推進	認知症施策の 推進	生活分野の生 産性向上	科学的介 護の取 組	市町村 療介 の認 法の 務取 りど 自 立実 シ
---------------	--------------	----------------	------------------	---------------------------------------------------

住民主体の地域づくり

社会・援護局

省を挙げて推進する
「我が事・丸ごと地域
共生社会」の関連では、
住民が主体的に地域課
題を把握し解決を試み
る体制づくり、包括的
な相談体制づくりをさ
らに進める。今年度1
00の自治体で行うモ
デル事業を18年度は2
00に増やす。

15年度に始まった生
活困窮者自立支援制度
は、任意事業の一つ
「子どもの学習支援」の
支援対象者に、高校中
退者や中卒後進学して
いない若者を加える。
小学生のいる世帯の巡
回支援も強化する。
同制度の「就労準備
支援」を活用し、ひき
こもりの人に継続的に
アウトリーチするため
の加算も設ける。
人材確保関連では、
介護福祉士養成施設で
学ぶ外国人留学生の状
況を把握したり、日常
生活の相談に応じたり
する体制を整備する。
資格取得を途中で断念
しないようにすること
が狙い。
全国規模で対応でき
る団体を公募する方針
を掲げる。
合同面接会や合同研
修、人事交流を進める
アを開く。地域貢献に

社会・援護局のポイント

生活困窮者 支援	子どもの学習支援は高校中退者 らの支援を強化する	441億円
地域共生 社会の構築	住民学習会の実施など住民が役 割を持てる地域づくり	34億円
社会福祉 法人への 支援	小規模法人のネットワーク化を 進める	13億円

ほか、地域貢献のため
の協働事業を試行す
る。小規模法人が単体
で取り組むよりも個々
の強みをアピールしや
すくなる」と判断した。
昨年9月に発足した
東京都社会福祉協議会
の地域公益活動推進協
議会がそのモデルの一
つと言えそうだ。
同推進協議会の幹事
会委員長を務める田中
正己・社会福祉法人三
社会理事長(板橋区)
は、「板橋区内の法人
連絡会では昨年に続き
今年も12月に就職フェ
アを開く。地域貢献に